

4年間の財政健全化の取組等について

財政見通しにおける大幅な収支不足をはじめ、予算編成における多額の基金繰入や財政の硬直化が一層進んでいる状況をふまえて、平成29年度に策定した財政健全化推進プランに基づき、平成30年度～令和3年度の4年間において、まずは人件費をはじめとした内部経費の削減を実施したうえで、抜本的な事務事業の見直し等を進めてきました。

こうした取組により、平成30年度以降、基金に大きく依存することなく予算編成を行うことができ、経常収支比率の改善や単年度収支が3年連続で黒字となったことなども含めて、収支不足の解消が図られるとともに、新たな施策展開に必要な財源を確保することができました。

<収支不足の解消について>

(単位：億円)

| | 財政見通し | | | | 実績 | | | |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 歳入 | 623.4 | 623.0 | 627.1 | 624.5 | 617.9 | 624.8 | 627.0 | 628.7 |
| 歳出 | 633.9 | 644.4 | 652.0 | 652.5 | 617.9 | 624.8 | 627.0 | 628.7 |
| 差引 | △ 10.5 | △ 21.4 | △ 24.9 | △ 28.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | △ 84.8 | | | | 0.0 | | | |



予算編成において収支不足を解消

収支不足解消にかかる主な要因

計 △ 約 105 億円

- ・プランに基づく4年間の取組額 △ 約 60 億円
 - 人件費等の削減、個人給付やイベントなどの事務事業の見直し、
使用料・手数料等の見直しや市有地売却等による歳入の確保など
- ・歳入における市税の増加 △ 約 20 億円
 - 法人市民税などの影響によるもの
- ・その他の要因 △ 約 25 億円
 - 公債費、投資的経費の減など

4年間での新たな施策展開

計 + 約 20 億円

- ・新規・拡充事業などに要した経費 + 約 20 億円
 - 高齢者施策、子育て支援の充実、防災対策
学校・公共施設の長寿命化など

合計 △ 約 85 億円

<基金および市債の状況について>

基金については、基金に大きく依存しない予算編成や単年度収支が黒字となったことなどにより、財政調整基金をはじめとする基金現在高の確保を図ることができました。

また、市債については、投資的経費の精査も含めて発行額の抑制に努めたことなどにより、公債費や現在高について、財政見通しで示す目標の範囲内に抑えることができました。